

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 8 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730199

研究課題名(和文)失業を考慮した国際経済モデルにおいて望ましい金融政策の研究

研究課題名(英文)On the optimal monetary policy cooperation in an open economy with unemployment

研究代表者

平口 良司 (Ryoji, Hiraguchi)

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号：90520859

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 800,000円、(間接経費) 240,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、失業問題を抱える2つの国から構成される国際経済モデルを分析し、ある国における金融緩和政策が別の国にどのような影響を与えるか、雇用、そして社会厚生の両面から考察した。私は、一つの国の金融緩和が両国の資本蓄積を促すことで他国の雇用及び生産量を改善できることを示した。社会厚生に関しては、金融緩和の度合いが穏やかな限り、両国の厚生が改善されうること示した。

研究成果の概要(英文)：I construct a two-country monetary model with unemployment and investigate the effect of expansionary monetary policy of one country on the other country. I show that as long as the monetary expansion is moderate, the policy increases employment and output and improves social welfare of both countries.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学 理論経済学

キーワード：金融政策 政策協調

1. 研究開始当初の背景

国際マクロ経済学において、金融政策の協調に関する論文は従来より数多く存在する。通常の結果においては、開放経済において、政策協調をしない場合各国中央銀行のインフレ率は高くなる傾向がある。それは開放経済の場合はインフレ率を高くして自国通貨を減価させることで輸出を増やすからである。つまり、望ましい金融政策協調は、インフレ率をできるだけ低く抑えるよう、名目利子率をできるだけ低くするということである。特に近年よく用いられているのが、いわゆる動学的一般均衡モデルを用いた政策協調のありかたである。しかしながら、既存の論文には以下の2点において問題がある。まず第1点は、貨幣の役割を明示していないものが多いことである。近年のニューケインジアンモデルには貨幣そのものが考えられていないものが多い。また、貨幣を取り入れる場合も、貨幣から効用を得るといった仮定を置き、なぜそのモデルに貨幣が必要なのかわからないものが多い。第2には、失業の有無を考慮したモデルがほとんどないという事である。前述のニューケインジアンモデルにおいては、閉鎖経済モデルに失業の概念を導入して金融政策の効果を分析したものは、Blanchard and Gali (American Economic Journal)などいくつかあるが、それを開放経済に応用したものはほとんどない。

2. 研究の目的

本研究の目的は失業の概念を明示的に取り入れた貨幣的2国動学的一般均衡モデルをたてて、望ましい金融政策の協調のありかた、具体的には社会厚生を最大化するような名目利子率の設定の仕方を考えることである。

3. 研究の方法

貨幣の役割を明示した動学的一般均衡モデルを立てて、社会厚生や総生産量に金融政策が与える効果を解析的に分析した。貨幣の役割の描写に関しては、ランダムリロケーションモデルや、あるいはニューヨーク大学のラゴス教授による貨幣的サーチモデルを参考にした。

4. 研究成果

第1に、本研究の成果の具体的内容について述べる。これは大きく2点に分けられる。内容の1点目は、失業問題を抱える2つの国から構成される国際経済モデル、具体的には2世代重複モデルを構築したことである。当該モデルにおいては、貨幣の存在理由を明確に描写した。内容の2点目は、モデルにおいて、ある国における金融緩和政策が別の国にどのような影響を与えるか、雇用、そして社会厚生 の両面から分析したことである。

第2に、当該研究の意義は、雇用状態を明確に描写した開放経済モデルを構築し、その中で政策協調のありかたについて分析した事である。国際経済モデルを用いた既存の政策分析においては、計算の簡単化のため、完全雇用が仮定されている。その非現実的ともいえる仮定を取り除いたことが当該研究の最大の意義といえる。

第3に、当該研究の重要性は2点に分けられる。第1点目は、当該モデルにおける結果が、政策協調に関してこれまで信じられてきたいくつかの仮説に反するものであったことである。特に、既存の理論においては、自国における金融緩和は、為替レートの減価を通して他国の経済を悪化させるとされてきた。しかしながら、本研究においては、金融緩和が穏やかなものである限り、他国の雇用を改善できるということが示された。これはある意味驚くべきものであるといえる。第2点目は、モデルの結果がすべて解析的に導かれているという点である。

本モデルは2国モデルであり、かつ雇用の決定問題や、貨幣の保有の必要性について明確に描写されているため、既存モデルより複雑なものになっている。しかしながら私は、効用関数を対数関数に限定することで、失業率を両国の貨幣供給量の明示的な関数として導き出すことに成功した。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

1.

著者: 平口良司

タイトル A note on the analytical solution to the neoclassical growth model with leisure

雑誌名 Macroeconomic Dynamics

査読あり

巻数: 18 巻

年度 2014 年

ページ 473 ページ-479 ページ

2.

著者 平口良司

タイトル

Optimal monetary policy in olg models with long-lived agents: a note

雑誌名 Journal of Public Economic Theory

査読あり

巻数 16

年度 2014 年

ページ 164-172

3.

著者 平口良司

タイトル: On a closed-form solution to the stochastic Lucas-Uzawa model

雑誌名: Journal of Economics,

査読あり

巻数 108 巻

年度 2013 年

ページ 131 ページ-144 ページ

〔学会発表〕(計 1 件)

On the neoclassical growth model with non-geometric discounting というテーマでのマクロ経済学研究会にて 2013 年 11 月 8 日に発表した。

発表場所: 大阪大学中之島キャンパス(大阪府)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

平口 良司 (Hiraguchi Ryoji)
立命館大学・経済学部・准教授
研究者番号：90520859

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：